

# 福島原発関連死 1368人

## 本紙集計 1年で136人増

東京電力福島第一原発事故で避難した後、病状や体調が悪化して死亡した人を、本紙が独自に「原発関連死」として福島県内の市町村に取材したところ、二〇一一年三月十一日の発生後から、総数は少なくとも千三百六十八人になったことが分かった。昨年三月の調査から一年間で百三十六人増えた。事故から五年近い今も約九万九千人の県民が県内外で避難生活を送り被害は拡大を続けている。

(原発関連死取材班)

同県内の各市町村は、東双葉郡は原発被害が大きいわき市は震災関連死者が百三十一人いるが、原発関連死は昨年三月十一日と比べ、浪江町が二千人増の三百八十人、富田町が四十五人増の三百三十二人、双葉町が十二人増の四百八十五人のうち、この一年間に増えた十六人全

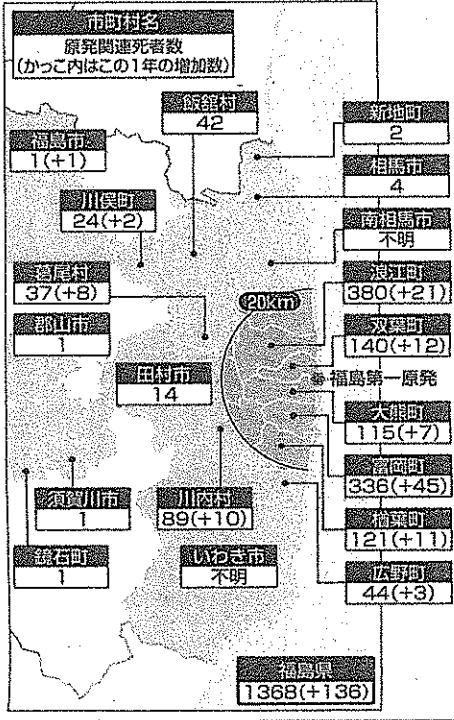
に「原子力災害の避難中の死亡」などの項目があり、本紙はこれらをもとに原発関連死を集計した。

県内の市町村が認定した震災関連死は四日現在で二千二十八人。このうち67%が原発関連死にあたった。福島第一原発が立地する大熊、双葉両町などを含む

震災関連死と原発関連死 避難生活での体調悪化など震災の間接要因による死亡を市町村が「震災関連死」と認めれば、最高500万円の災害弔慰金が遺族に支払われる。審査の統一基準はない。死後いつまでに申請しなければならないという決まりはないため、過去1年間に認定された人でも、亡くなったのは数年前というケースも多い。

本紙は震災関連死のうち、原発事故での避難の影響で病状が悪化するなどして死亡した人の数を、各自治体に弔慰金申請書類などを調べてもらい、原発関連死として集計している。

原発関連死のあった福島県の自治体



員が原発事故による避難者と答えたが、昨年三月以前については原発避難者かどうかの統計はないという。ただ、両市の担当者は、これまでの震災関連死者について「多くは原発避難者」と話しており、この分

を加えると原発関連死の割合はさらに増える。

震災から五年近くが経過し、震災関連死の申請が認められない例も増加。認定率は今年一月末で76.7%となった。

宮城県は震災関連死は九百二十人(二月末現在)、岩手県は四百五十八人(同)。福島県の震災関連死は三千人を超え突出しており、原発事故の影響が大きい。

本紙は一三年三月から定期的に原発関連死を集計している。

3/6 早福